

アンゴラ共和国月報

2017年6月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 選挙管理委員会(CNE), 8月23日総選挙への出馬政党6党を承認(1日)。
- 引退後の元大統領の法的地位を定める法律が国会を通過(26日)。
- イスラム系若者グループの訴追(7日)。

【外交】

- 中国国務院副総理の来訪, 中国の一部債務免除, 中国銀行アンゴラ支店の開設(5日)。
- 北朝鮮代表団の来訪(16日)。
- インド,アンゴラに大規模投資の意向を表明(26日)。
- 初のアンゴラ・イスラエル・ビジネスフォーラム, ルアンダで開催(12~13日)。

【経済】

- 2018年初頭, IMFへの支援要請の可能性(13日)。
- 財務省と国際石油企業の合意(16日)。
- BPC頭取の欧州歴訪(16~19日)。
- ソナンゴル, オペレーションの透明性向上のための新手続きを導入(27日)。

内政

1 CNE, 出馬政党を承認

6月1日, UNITA, FNLA, APN, CASA-CE及びPRSは, MPLAと並んで, 憲法裁判所により本年8月23日の選挙に出馬可能な政党として認められた。1日に, 最初に同裁判所より適格の決定を受けたのはFNLAで, 同党の候補者149名及び推薦人(apoiantes)964名が不足していたが, 既に最低限必要な候補者数が, 各選挙区に擁立されている。同日中に, 次いで適格の決定を受けた政党はUNITAで, 当初は11名の候補者に欠格事項があったものの, 推薦人に不足は無かった。また, CASA-CEは当初63名の候補者及び55名の推薦人が憲法裁判所に提出された候補者リストに合致しなかったものの, 同様に適格の決定を受けた。PRSの大統領候補はBenedito Daniel (JA 6/2)。

2 各政党の寄付金集めの動向

各政党は, 寡少な政党交付金の代替手段として, 選挙キャンペーンのために寄付金を募る。政党交付金予算は全体で620万米ドルであり, 1政党/政治連盟あたり100万米ドル。UNITAは, 寄付金の入金のために銀行口座を開設しており, 同口座の所有者はNavemba Ngolo氏。同氏は, 6月末までに400万クワンザが入金されたと述べた。Lindo Bernardo Tito CASA-CEスポークスマンは, 支持者からの寄付金にCASA-CEは支えられており, Tシャツ等のキャンペーングッズからの収益も貢献していると述べた。匿名のMPLA内部の消息筋は, MPLAも寄付金に支えられているが, Tシャツや帽子は無料配布していると述べた。クインティノ・モヘイラ(Quintino de Moreira) APN党首は, 出馬政党の内APNだけが6月末時点で政党交付金を受

給していないため、支持者からの寄付金に支えられていると述べた（EX 6/30）。

3 デロイト社、選挙人データベースの監査

CNEは、デロイト社を、技術的問題の解決のため、FICM（Ficheiro Informático de Cidadãos Maiores、選挙人データベース）監査のために選出した。法的に、監査プロセスは、選挙日の30日前までに執り行われなければならない（JA 6/29）。

4 軍部トップ任期延長法案

ドス・サントス大統領は、MPLA議員団に対して、次期大統領が武官長及び軍事インテリジェンス長等の軍部トップに介入することを妨げる法案を喫緊に承認するよう働きかけた。同法案は上述の軍部トップの任期を更に8年延長する内容。カマラタ・ヌマ（Kamalata Numa）UNITA議員は、次期大統領は自分が信頼をおける人物と共に働くべきであるとして批判した（CK 6/26）。

6 大統領警護隊（UGP）の改革

約1万2千名からなると推計されるUGPの人員を、最低でも50%削減するとの方向性にあり、最終的な転換は、ロウレンソ国防大臣が選挙で勝利した場合に行う。UGP隊員の太宗は国軍か国家警察に統合される見込みなるも、給与の格差が課題。UGP隊員の給与は高額で、FAA隊員の月給は最高で3万クワンザ（Correio Angolense 6/16）。

7 安全な選挙実施に向けた取り組み

（1）安全な選挙の実現に向けて、国家警察はより多くの審議会を設けると述べた（AN 6/22）。

（2）20日、タヴァレス内務大臣は、各政党とともに、8月23日の選挙の際の治安に関して議論するため、7月中に会合を設ける予定であると発表した（CK 6/20）。

8 最大野党UNITAの動向

（1）1日、サマクヴァUNITA党首は、Angola 2030と題する40ページからなる改革アジェンダを発表。同時に、2017-2022政策プログラム及び本年の総選挙に向けたマニフェストも発表した。同党首は、アンゴラは国家として傷つい

ており、ゼロから再建する必要があると述べた。同党首は、アンゴラは未曾有得のアイデンティティ・クライシスに見舞われており、国家のモラルは失墜しており、金融システムの不透明さ、教育システムの欠陥、保健システムの崩壊、経済の墮落、司法システムの不備、及び政府システムの転覆を問題点として列挙した（JA 6/2）。

（2）6月2日に全国的なデモを展開したUNITAは、CNE（選管）に対して、新たに選挙関連の業務委託のための一般競争入札を行うよう要請する書状を提出した（CK 6/8）。

9 元大統領の法的地位

6月26日の週、アンゴラ国会は、アンゴラ共和国元大統領地位法案（Lei sobre o estatuto dos antigos presidentes da República de Angola）を承認した（MPLA, FNLA, PRS, 及びCASA-CEによる賛成票135票、UNITAによる反対票20票）。多くの修正が当初案に対して施された。名誉（Emérito）の称号が取り消され、年金受給額が大統領給与の80%である51万2千クワンザに減額となった。元大統領夫人は、30万7千クワンザを受給する。また、元大統領・元大統領夫人及び幼年の子息子女は外交旅券を保持し、警備、運転手、車両等の特典を受ける（EX 6/30）。

10 アンゴラ海軍の調達方針

Manuel de Jesus 海軍中將は、アンゴラ海軍はギニア湾の海賊対策として、巡視船及びその他監視用の装備を増強する見込みであると述べた（AN 6/1）。

11 ルンダ・チョクウェ自治要求運動

6月24日、モシコ州、ルンダ・ノルテ州、ルンダ・スル州で開催された「ルンダ・チョクウェ族自治要求運動」のデモに対して、アンゴラ国軍及びアンゴラ国家警察は発砲し、1名が死亡した。その他8名が重傷。50名以上が拘禁（CK 6/24）。

12 アンゴラ保健省の懸念

ベンゲラ総合病院は、法的な根拠が無いにもかかわらず民営化されており、アンゴラ保健省はか

かる事態を違法であると述べた。同病院は返答せず（VOA 6/27）。

13 イスラム系若者グループの訴追

（1）アンゴラ検事は、イスラム国に關係するテロリスト・グループの6名のアンゴラ人の若者を訴追。内、5名の若者は昨年12月から保護観察に処されている。4月26日付けの訴状によれば、2015年に結成された当該グループは「Street Da Was」という名称の原理主義的なムスリムグループとのこと。同グループのメンバーは23～39歳でルアンダに居住。彼らは、イスラム教に改宗したアンゴラ人による訓練を受けた。活動の一環として道ばたに ISLAMYA ANGOLA という名称の看板を立て、人々を教化。また、アンゴラ検事は、同グループは、ISISの指導者 Abou Bakr Al-Baghdadi に対して忠誠を誓っていると指摘。

（2）同グループの弁護人は、同グループは同指導者に対して忠誠を誓っていないと反論（A024 6/7）。

14 ロウレンソ国防大臣夫人の派閥

アナ・ディアス・ロウレンソ国防大臣夫人は、同大臣がMPLAの大統領候補となつてから、多くの女性国会議員の派閥（フェミニスト派閥）の議員からアプローチを受けている。MPLAのフェミニスト派閥の議員の内、Francisca do Espirito Santos、ガンボア第三委員会委員長が最もアナ・ディアス議員に親しいと言われている。（CK 6/7）。

15 ルアンダ州知事及び環境大臣の野生象保護

カルネイロ・ルアンダ州知事は、外交団を招いて、ジャルディン環境大臣とともに、1.5トンもの象牙をキサマ国立公園にて焼却処分した（JA 6/6）。

16 MPLAの政策説明会

MPLAの政治局は、外交団を対象として政策の方針を説明した。食糧生産を増やし輸入を減らすために経済外交が重要であるとの意見を述べた（CK 6/15）。

17 在外公館の予算

（1）6月6日、アンゴラ外務省、在外公館及び代表部の方向性に関する議論がアウグスト外務副大臣及びブラガンサ外務副大臣の共催の会合で行われた。

（2）クーニャ外務事務次官は、財務省は既に予算を定めているが、具体的な支出項目のセクターは定めていないと述べた。また、アンゴラ政府はすでに遅延している支払を履行しはじめており、外交活動のための必要額としては不十分であるものの、予算案の支出額は既に承認されたと述べた。

（3）政府は、7月までの必要経費をすでに支払ったと述べているが、一部未払い。この財源は、5億クワンザ分の国債発行によってまかなわれるとのことであった。

（4）在外公館の予算削減は、人件費、住宅手当、病院手当等の項目に適用され、在外公館の人員を削減する。

（5）同次官は、政治的にもはやアンゴラにとって重要では無いと目される国を除いて、特定の在外公館の閉鎖に関しては検討していないと述べた（JA 6/7）。

18 州知事の罷免

6月5日の週、ドス・アンジョス・ベンゲラ州知事及びデ・アンドラーデ・ナミベ州知事は罷免された。ドス・アンジョス氏は、与党MPLAの同州知事候補。他方、デ・アンドラーデ・ナミベ州知事は、MPLAの同州知事候補であるカルロス・ダ・ロシャ・クルス氏が後任となった（EX 6/9）。

19 国会議員用車の調達

アンゴラ国会議長は、129億3450万クワンザのレクサス（LX570）調達の契約に署名。これは、8月23日の総選挙で選出される国会議員用（EX 6/16）。

外交

1 中国・アンゴラ関係

（1）国務院副総理の訪アンゴラ

6月5日、汪洋（おうよう、WANG Yang） 国務院副総理はヴィセンテ副大統領に表敬訪問。ヴィセンテ副大統領は、中国と多様な領域に亘って協力するために用意があると語った（Xinhua 6/6）。

（２）中国による一部債務免除

中国は、対アンゴラ債権のうち、9737万元（1430万6429米ドル相当）を免除した。本件合意は、コペリパ武官長及び汪洋（おうよう、WANG Yang） 国務院副総理を首席代表とする代表团出席の下、コペリパブラガンサ外務副大臣と崔中国大使との間で署名された（JA 6/6）。

（３）中国銀行のアンゴラ支店開設

ア 5日、中国銀行ルアンダ支店が開店した。右は、コペリパ武官長及び汪洋（おうよう、WANG Yang） 国務院副総理、ダ・シルヴァ中銀総裁及びChen siping 中国人民銀行総裁が支援した（JA 6/6）。同支店は、銀行口座の送受金及び借款の受金等のクワンザ建ての決済を、中国人及びアンゴラ人の企業家のみを対象として提供する（EX 6/12）。

イ マンゲイラ財務大臣は、中国銀行は、3つのプロジェクトに対して3億8100万ドル相当の借款を貸付けの予定であると述べた。これらは、SINOSURE（中国輸出信用保険公司）の与信を受ける（AP 6/5）

（４）中信建設による住宅街納入

CITIC グループの子会社 CITIC Construction（中信建設）は、不動産業者 Imogestin に、ヴィアナの Zango 8000 Red の住宅整備計画のうち半分を納入する予定（MH 6/2）。

（５）中信建設、製鉄所及びセメント生産に関心

Hu Ping CITIC Construction アフリカ部副部長は、同社は未だアンゴラ地質鉱山省との間で調査検討段階にあるものの、製鉄所建設及びセメント生産に投資する意向であると述べた。CITIC Construction は、PLANAGEO（アンゴラ国家地質計画）にも参加（AP 6/7）。

（６）中国の対アンゴラ輸出額減

2016年、中国は、アンゴラの輸入先国第1位の座をポルトガルに明け渡した。中国にかわり、

ポルトガルが第1位に返り咲き。同年中、アンゴラは中国から13億7300万ユーロを輸入し、これは全体の12.54%。また、中国はアンゴラから主として石油を118億ユーロ分輸入し、これは全体の45%となった（JA 6/23）

（７）カルネイロ・ルアンダ州知事の訪中

カルネイロ・ルアンダ州知事は、マカオ特別行政区を、ポルトガル語諸国首都総会に出席するため、4日間訪問（AP 6/15）。

2 北朝鮮代表団の訪問

Ho Yong Bok 北朝鮮外務省アフリカ・アラブ・ラ米局長はアンゴラを訪問し、ブラガンサ外務副大臣を表敬訪問の上、建設プロジェクト、公衆衛生、及びIT分野での協力につき協議した。KCNA（北朝鮮中央放送）は、アンゴラ政府高官が、「北朝鮮と同じ苦境に立たされているアンゴラは友好国として、北朝鮮人民に対して同国の主権を防衛するため、そして南北統一のための努力を全面的に支持する」と述べたと伝えた。2016年9月、韓国のビジネスミッションは、アンゴラを訪問しており、同副大臣が接受した（Global Construction Review, 6/26）。

3 東欧との外交関係

2017年に突入して以降、ポーランド輸銀を皮切りに、民間セクターの発展のために、アンゴラ政府は新規に2つのクレジットラインへの政府保証を付与した。6月初頭、チェコ及びベラルーシからのクレジットラインがBDA（アンゴラ開発銀行）を通じて供与される旨が合意された。アンゴラは、東ヨーロッパとの協力関係に回帰している（EX 6/14）。

4 ポルトガル・アンゴラ関係

（１）ヴィセンテ副大統領訴追関連

ア マンゲイラ法務・人権大臣は、ポルトガル検察がヴィセンテ副大統領訴追に関して予審の段階に入ったことを受け、非常に驚いていると述べた（JA 6/5）。

イ 5日、マンゲイラ法務・人権大臣は、ポルトガル検察から要請されたヴィセンテ副大統領訴追に関する書状に返答するために、現在準備中であると述べた。同大臣は、グッド・ガバナンスに関

するカンファレンスの際に、アンゴラ検事総長が憲法裁判所に対して専門家の検討を依頼したと明かした。同大臣は、ポルトガル検察は、アンゴラ司法当局が要請状への返答を作成していることを考慮に入れず、予審の段階に入ることを決断したと述べた（JA 6/6）。

ウ ポルトガル法務大臣は、ポルトガル検察がアンゴラ検察の返答を待たずしてヴィセンテ副大統領を予審にかけるとの決断を下したことに對して、アンゴラ検事総長が「ポルトガルとの司法協力関係を再考する」との発言をしたことは、法律上正当であると述べた（AN 6/6）。

（2）ポルトガル、コペリパ武官長を捜査

ア 20日、コペリパ武官長、ドス・サントス大統領息女チゼ氏の夫である Hugo Pêgo 氏（ポルトガル人）、ドス・サントス大統領の息女 Mirco Martins 氏及びヴィセンテ副大統領を、リスボン控訴裁判所が資金洗浄の疑いで調査取り調べる旨が、ポルトガル法務省によって承認された（A024 6/23）。

イ コペリパ将軍の異議申し立てを受けて、リスボン控訴裁判所は、ポルトガル国内に送金されたお金の資金洗浄の嫌疑がある場合、国際的に資金洗浄の罪を裁く権限があると発表した（JN 6/23）。

（3）ポルトガルの火災への弔意表明

ブラガンサ外務副大臣は、ポルトガル大使館を往訪し、ポルトガルの火災での被害者に弔意を示すために記帳（NJ 6/21）。

5 米国、ラファエル・マルケス氏を表彰

6月7日、ラファエル・マルケス氏は、ワシントンにおいて、NGO団体「National Endowment for Democracy」より、汚職との戦い賞を受賞した。同氏は、ロウレンソ国防大臣は、8月の選挙で勝利し大統領になった場合、真剣に汚職と戦うならば、MPLAの半分を訴追しなければならないと述べた。具体的には、イザベル氏及びゼヌー氏をソナンゴル会長職及びソブリンファンド総裁職から直ちに罷免し、ソナンゴルとソブリンファ

ンドの会計監査を行うべきだと述べた（VOA 6/7）。

6 インド、アンゴラに大規模投資の意向を表明

6月19日の週、ゴルジェル経済大臣は、インドにてロードショウを行った。インドの投資家は、1400万米ドルの投資を電力・水分野に、28億米ドルを食糧生産及び農業ビジネスに、60億米ドルを住居の建築に投資し、244億米ドルを物流分野に投資するとの意向を表明した（EX 7/25）。

7 ロシア・アンゴラ関係

Movicel 社をロシア企業に販売との噂が流れている。実現した場合、販売価格は2億ドル程度と見積もられており、適正価格である5億ドルと比して安価。Movicel 社の民営化は2009年に開始し、現在、Portmil Investment (40%)、Modus comunicare (19%)、Ipang (10%)、Lambda Investments (6%)、Novatel SA (5%)、Detêm os restantes (20%)、Angola Telecom (18%)、Correios de Angola (2%) が株主の内訳となっている（CK 6/19）。

8 仏検察、日系伯人をアンゴラで調査

仏法務省の力を借りて、仏検察は、アンゴラにおいて、Macon 社（運輸業）社長の Valdomiro Minoru Dondo 氏を対象とした捜査を開始する可能性。同氏は、アンゴラの銀行との契約において、何百万ドルもの手数料を受領したとの嫌疑がかけられている。捜査開始の場合、ブラジル法を参照する。ドンド氏は、アンゴラ政府との契約が多く、アンゴラで最も裕福な人物の一人。右捜査では、同氏の詐欺への関与、資金の隠された流用及び資金洗浄・汚職等を精査する。同氏には、2001年から2012年の間に、BNAへの紙幣及び硬貨納入の契約に係る不正な資金の流用、資金洗浄及び汚職の嫌疑がかけられており、4560万米ドルの損失が見積もられている（O Globo 6/25）。同嫌疑には、2名の元中銀総裁であるモライス氏及びマウリシオ氏も関与した疑いが向けられている（VOA 6/27）。

9 EUの新プロジェクト

EUは、ナミベ州、クネネ州及びウイラ州において様々な貧困削減プロジェクトのために6500万ユーロを拠出する（EX 6/30）。

10 コンゴ（民）関係

（1）アンゴラとコンゴ（民）の国境地帯2カ所が引き続きカムウィナ・ンサプの手中にあるため、5月以降に9回の攻撃を受けた。右は、アンゴラ国境警備隊第九部隊長の言で、同部隊は490キロの国境を警備（NJ 6/16）。

（2）パランカ社会福祉省担当者は、ルンダ・ノルテ州ドゥンド（Dundo）から90キロ地点にあるロヴァに新しく難民キャンプを設営中であると述べた。同キャンプは、5万人の難民を収容するキャパシティを有する見込み（JN 6/16）。

（3）コンゴ（民）の何十ものカソリック教会がカムイナ・ンサプによって破壊されており、3名の神父が斬首処刑から逃れるため、歩いてアンゴラに避難（NJ 6/17）。

11 アンゴラ・イスラエル関係

ア 6月12～13日、初のアンゴラ・イスラエル・ビジネスフォーラムがルアンダで開催。農業、食品、発電及び蓄電、テレコム、金属加工、地理情報システム、ソフトウェア等の様々な分野から14のイスラエル企業が参加し、2ヶ国合計で80社の参加を見込んでいる（EX 6/9）。

イ イスラエル政府は、イスラエル・アンゴラ・ビジネスフォーラムの機会を捉え、1億2000万米ドルのアンゴラ企業によるイスラエル製品輸入用財源を供与する旨発表。また、イスラエル・アンゴラ商工会議所の設置を急ぐと発表。2014年、イスラエルはアンゴラに6400万米ドル輸出（EX 6/16）。

経済

1 主要経済指標

(1)物価

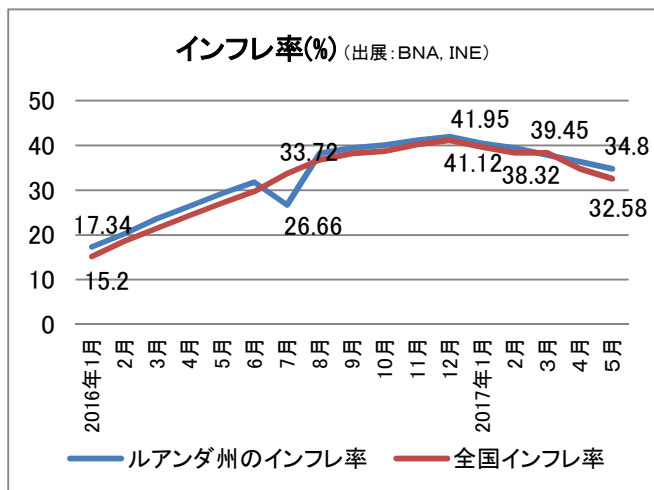
ア 国家統計院(INE)が発表したルアンダ州における5月期のインフレ率は、34.08%だった。昨年同月と比較し、4.85pp上昇した。月間物価上昇率は1.76%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、保健

(3.97%)、衣料品(3.74%)、不動産及び維持管理(3.72%)、アルコール飲料及びタバコ(2.87%)。

ウ 国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の5月期のインフレ率は、32.58%だった。昨年同月と比較し、5.44pp上昇した。月間物価上昇率は1.6%。

エ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、不動産及び維持管理(3.41%)、運輸(3.22%)、保健(2.98%)、モノ・サービス(2.81%)。

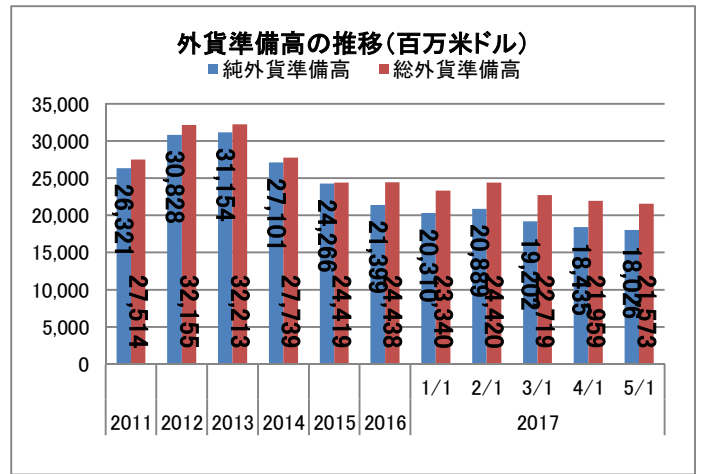
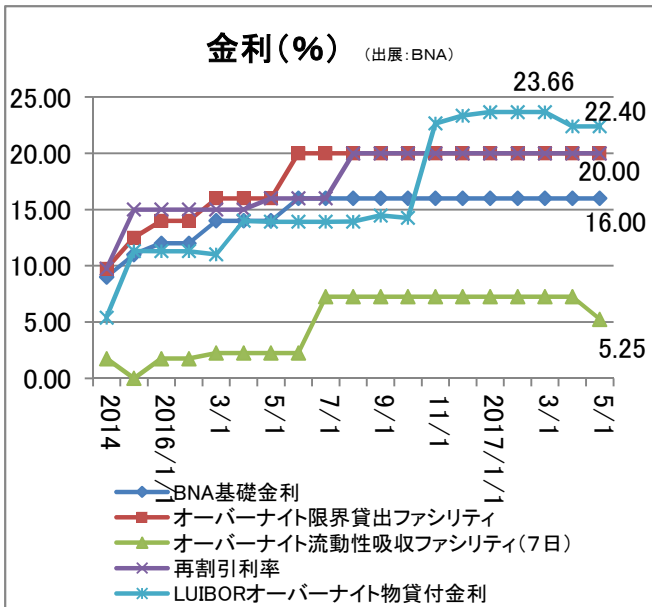


(2)金利

ア 5月30日に開催された第67回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)は、年率16.00%と前月から維持と発表。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対するオーバーナイト当たりの利率)は年率5.25%に2%減少。

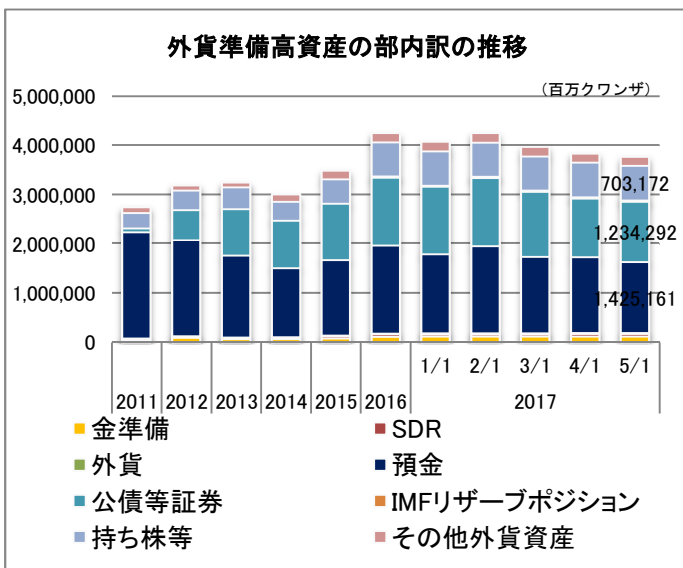
ウ 限界貸出ファシリティ(BNA から市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利)は年率20.00%で前月と変わらず。



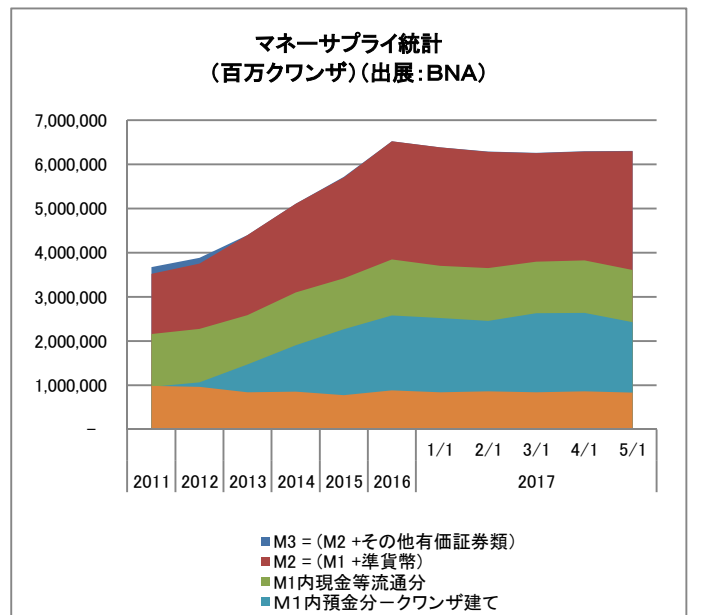
(3) 為替市場

5月末, 為替相場は1USD=165.93869AKZ で推移(前月比 0.02724 クワンザ安)。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計

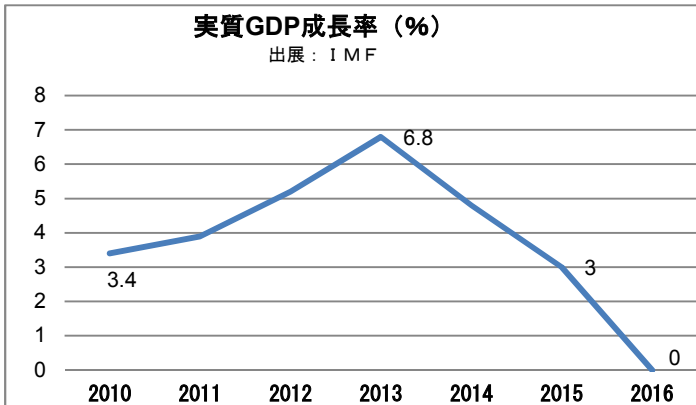
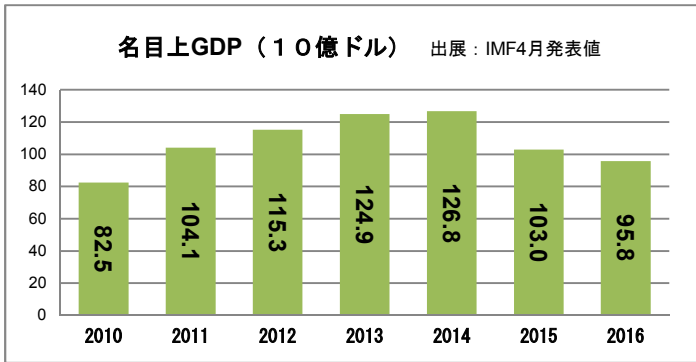


(5) マネーサプライ統計

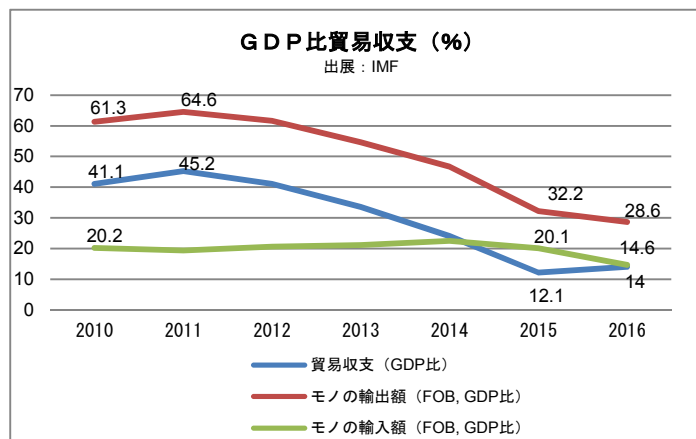
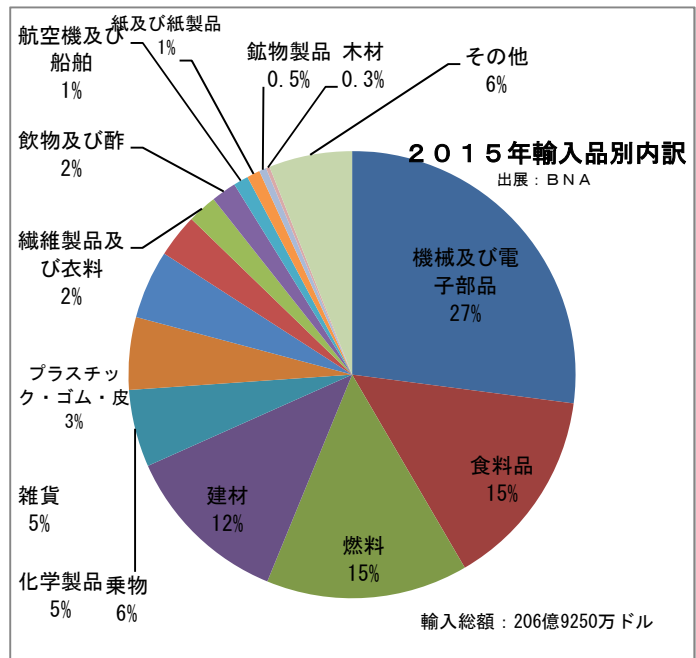
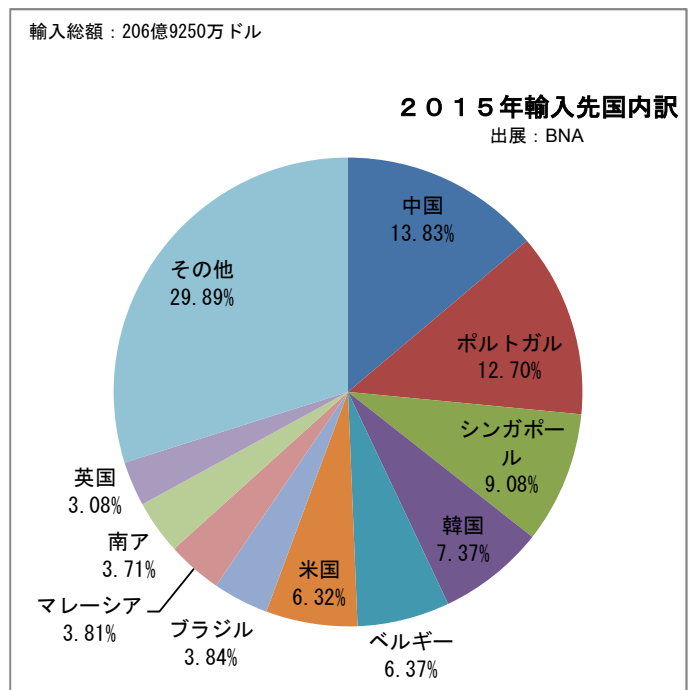
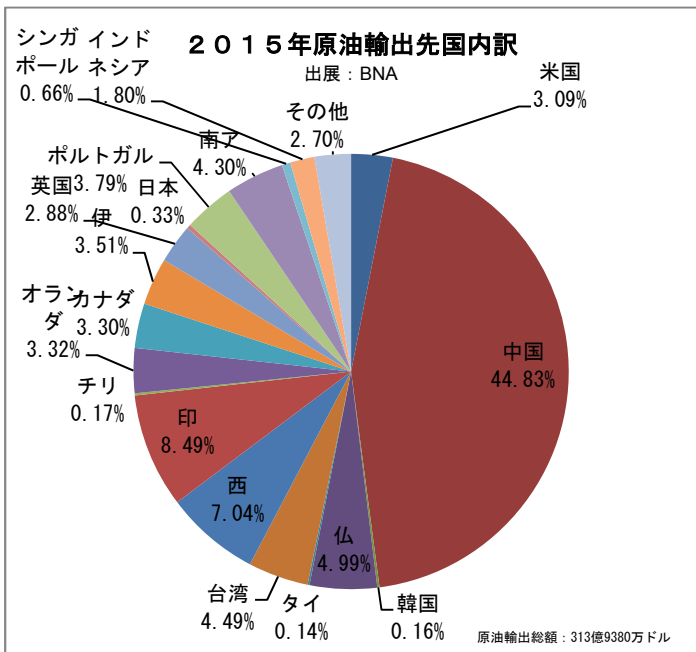


2017					
1/1	2/1	3/1	4/1	5/1	
6,383,660	6,285,642	6,257,614	6,291,551	6,300,027	M3=(M2+其他有価証券類)
6,379,840	6,281,737	6,254,355	6,288,268	6,296,708	M2=(M1+準貨幣)
3,703,793	3,651,527	3,793,945	3,823,441	3,608,191	M1
346,348	337,904	331,403	326,698	344,556	M1内現金等流通分
2,517,198	2,454,470	2,625,479	2,637,968	2,428,296	M1内預金分
840,248	859,153	837,063	858,775	835,339	M1内預金分ークワンザ建て
840,248	859,153	837,062.56	858,774.55	835,339.17	M1内預金分-外貨建て

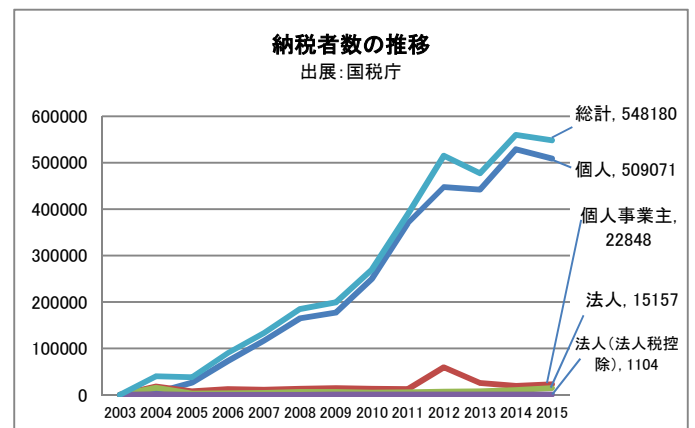
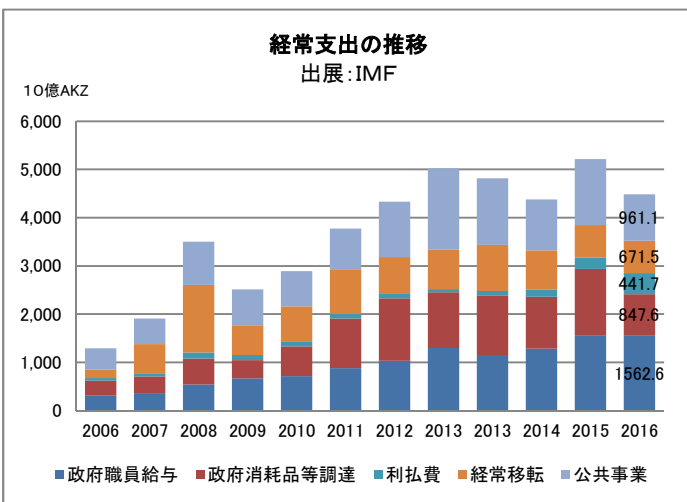
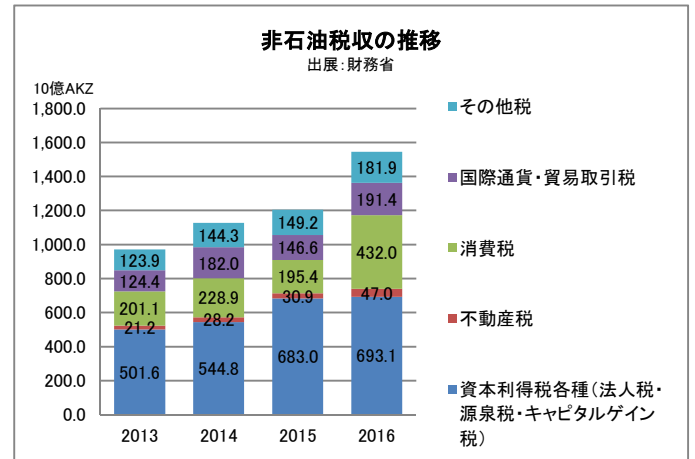
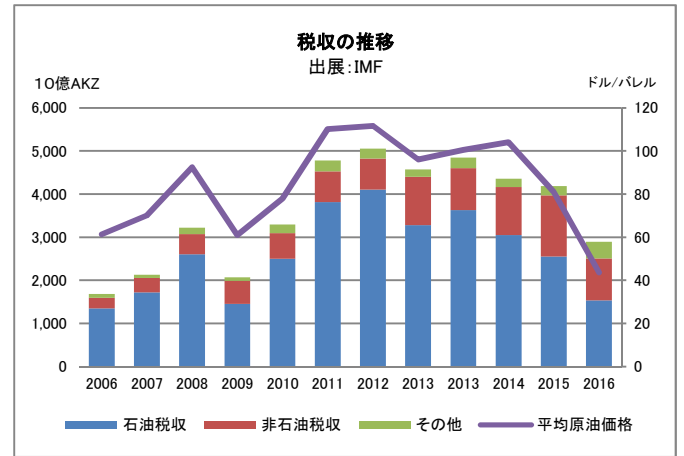
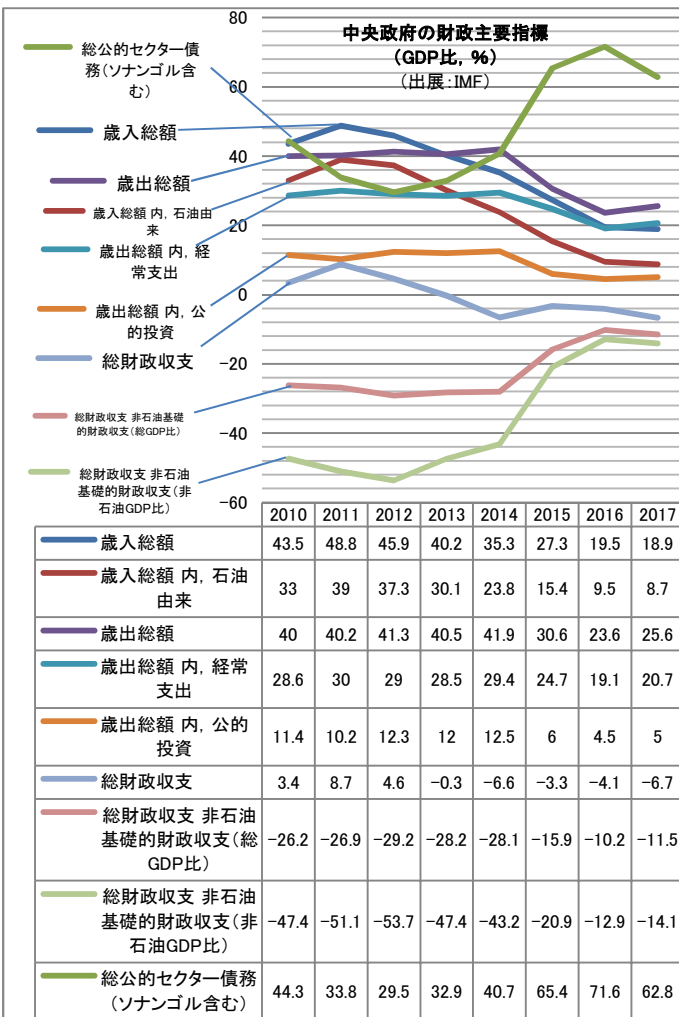
(6) GDP及び成長率



(7) 主要貿易統計



(8) 財政統計



1 IMFの支援に係る分析

チャタムハウス（英国王立国際問題研究所）のアレックス・ヴァインズ（Alex Vines）地域・国際問題局長は、選挙期間が終わった後、アンゴラは2018年初頭にIMFのEFF（拡大ファンドファシリティ）を受け入れる可能性があるとして述べた（RTP 6/13）。

2 BPC頭取の欧州歴訪

ダブレウBPC（貯蓄信用銀行）頭取は、12日から19日の日程で欧州諸国（独・西・仏及び

ポルトガル)を歴訪し、コルレス銀行関係回復のために働きかける。100%政府に保有されている同行は、12億ユーロの不良債権を抱えている(JN 6/16)。

3 BPCの年金ファンド

2016年12月31日の時点で、BPCの年金ファンドは、255億クワンザ必要であるが、実際に必要な額は255億クワンザであり、約75億クワンザ不足している旨をUHYは監査報告書で述べた(EX 6/9)。

4 クワンザ切り下げに係る中銀総裁の発言

ダ・シルヴァBNA総裁は、物事はうまくいっているため、クワンザは切り下げないと述べた(NJ 6/23)。

5 一部市中銀行への制裁金督促

27日、BNA(アンゴラ中央銀行)は、報告を怠り為替ルールを遵守しなかったとして、市中銀行7行を制裁。内訳は、BAI(アンゴラ投資銀行)、ミレニウム・アトランティコ銀行、商業・工業銀行、カイシャ・ジェラル・アンゴラ、Keve銀行、Sol銀行及びアンゴラ・スタンダード銀行。制裁の中身について、詳細は触れられていない(MH 6/29)。

6 銀行業務手数料の免除

ダ・シルヴァBNA総裁は、5月30日付通知で、市中銀行は基本業務(serviços mínimos)の手数料を免除すると発表した。アンゴラ銀行協会(ABANC)は、市中銀行の安定性に悪影響であるとして、同通知を撤回するようBNAに求める(EX 6/16)。

7 BP、アンゴラに7.5億米ドルを請求

6月27日、BPは、7.5億米ドルをアンゴラに請求すると決定した旨発表。同社は、鉱区24/11に有する権益50%を手放し、同鉱区において2014年に発見されたKatambiガス田は採算に見合わないことを述べた。また、BPは、今次請求は、キャッシュフロー及び税控除には関係がないことを述べた(World Oil 6/29)。

8 ソナンゴル社関係

(1) ソナンゴル会長、新手続き規制導入

イザベル・ドス・サントス・ソナンゴル会長は、同社の売買オペレーションの透明性を向上させるための新しい手続きを導入したと発表。全てのソナンゴル社による売買オペレーションは、書面取引の目的を詳細に説明する必要がある。新しい手続き規定は、7月1日から発効となる。2016年6月にイザベル氏が同職に任命された際、5つのプライオリティを提示した：①コストカット、②国際的競争力の強化、③企業利益の改善、④税収への貢献、⑤運営上の透明性向上(NJ 6/27)。

(2) ソナンゴルから財務省への要請

イザベル氏の代理として事実上の経営を担っているポルトガルのコンサル企業は、イザベル氏が5月17日に、マンゲイラ財務大臣を往訪し、ソナンゴルを救済するために、30億ドルの資金注入を要請したと述べた。マンゲイラ財務大臣は、ソナンゴルの経営委員会に対して、アンゴラ財務省はそのような財政的余裕は無いとし、ドス・サントス大統領に資金援助を要請してはどうかと回答したところ、イザベル会長はマンゲイラ財務大臣を脅迫したとのこと(AA 6/1)。

(3) ソナンゴル会長の違法性審査

アンゴラ憲法裁判所は、イザベル・ドス・サントス氏のソナンゴル取締役会長としての任命の違法性を審査するために準備中。1年前に、大統領息女のソナンゴル会長への任命の問題性が指摘されていた(DN 6/2)。

(4) キャピタル・エコノミクス社の分析

コンサル企業キャピタル・エコノミクス社は、イザベル・ドス・サントス氏によるソナンゴルの運営は、ブラック・ボックスであると評する。同社は、プロフェッショナリズム及び透明性の欠如により、ソナンゴルの負債をアンゴラ政府が肩代わりするリスクについて言及。昨年末の時点で、ソナンゴルは約90億ユーロ相当の負債を抱えており、本年に入ってから、韓国のDSME社製ドリルシップ建造代8億3500万ユーロの支払を行っていない。同社のアシュボーン・アナリストは、8月23日の総選挙を経た後の、新しい大統領

領の決断を注視する必要があると述べた。(NAM 6/20)。

9 英E I Uによる分析

(1) 英E I Uは、2021年までのアンゴラの単年度財政赤字はクワンザ切り下げを受けて5%程度で推移するとの推計を発表。6月12日、世銀はアンゴラに対して、財源を確保しマクロ経済の安定を保証できる政策を導入するべきであると推奨した。E I Uは、2017年のアンゴラの単年度財政赤字を7.3%と推計しており、2017年予算文書が予定する5.3%よりも悲観的(EX 6/9)。

(2) E I Uは、MPLAは有権者にアピールするために公務員数を増やすとキャンペーンしているが、明らかにMPLAの言葉遊びであり、財政支出カットもしくは政府債務の上昇が起こりえるであろうとする(EX 6/30)。

10 コーヒー収穫の開始

6月26日、国家コーヒー収穫キャンペーン2016/2017が、クアンザ・スル州 Libolo 市の Amélia Dala Uso 農場にて開始した。農業省の担当者は、コーヒーの国際価格は改善しており、増産の重要性を訴えた。また、技術協力、脱穀機のライン建造、販売促進、及び流通のための道路事情改善に言及した(EX 6/30)。

11 干ばつによる経済的損失

エルニーニョの影響を受けて、2015~2016年間に、アンゴラ南部の州を中心に7億米ドルの経済損失を被った(EX 6/30)。

12 最低賃金

最低賃金が6月から1万6503.3クワンザから約10%増の2万415クワンザに上昇した旨の大統領令

が発表された。2014年6月から2017年4月の間に、ルアンダ州の消費者物価指数は83.2%上昇。同期間中、購買力は40%減少したこととなる。アンゴラの家計の支出の半分を占める食料品購入の支出を確保するためには、36.1%の最低賃金上昇が必要(EX 6/17)。

13 財務省と国際石油企業の合意

(1) 6月16日、アンゴラ財務省は、シェブロン、トタル、エクソン・モービル、BP、ENI及び Statoil との間で合意に署名。これは、15年以上前から引き続く係争に終止符を打つ合意であり、アンゴラ財務省が石油企業に対して2002年から2016年間のコスト・オイルを引いた後のプロフィット・オイルに関して疑義を唱えたことが原因。歴史的合意であると同時に非常にお金になる合意であり、推計では12~13億米ドルが米ドル建てで7月中にアンゴラ財務省に入金される模様。

(2) 専門家によれば、2014年に原油価格が下落して以降、新規開発投資は石油分野になく、このままでは、2018年の180万バレル/日から、2025年には80万バレル/日へと産油量が低下する見込み(EX 6/30)。

14 ウイラ州の金鉱山

鉱物資源省は、ウイラ州の金の採掘は2018年に開始する見込みであると発表した。同省はPLANAGEO(国家地質研究院)を通して2億8800万米ドルを投じて、Chipindo, Jamba, Limpopo の鉱山開発を行ってきた。同州には、鉄鉱石、銅、マグネット、カリウム、ダイヤモンド、ジルコン、マグネシウムが埋蔵していると発表。開発の第一段階で、年間2500万米ドルの利益を見込む(EX 6/16)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH: Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, RA: Rede Angola, AA: All Africa, NAM: Notícias ao Minutos, JN: Jornal de Negocios, MH: Macao Hub, AN: Ango Notícias